



商船系大学における海事人材育成に関する懇談会
(第1回)

神戸大学における 海事人材育成の全容

海事科学部・海洋政策科学部・乗船実習科

1. 深江キャンパスにおける海技者養成の変遷
2. 海事科学部・海洋政策科学部における海技者養成教育
3. **海洋政策科学部**の特色



1. 深江キャンパスにおける海技者養成の変遷

期	年			深江キャンパス	海技者養成定員 (乗船実習科定員)			学部 入学 定員	備 考
					N	E. A	計		
	1917	T6		私立 川崎商船学校 設立					
	1920	T9		官立 神戸高等商船学校 創立					
		入 学	卒業						
1	1952	S27	1956	国立 神戸商船大学 開学	60	60	120	120	1983 第一種近代化船(18名運航)法制度化
8	1959	S34	1963	定員増	70	70	140	140	1986 第二種近代化船(16名運航)法制度化
11	1962	S37	1966	定員増	80	80	160	160	1987 パイオニアシップ(11名運航)実験
21	1972	S47	1976	原子動力学科 開設	80	120	200	200	1988 第三種近代化船(14名運航)法制度化
25	1976	S51	1980	修業年限を4年に変更 1980年から乗船実習科設置	〃	〃	〃	〃	1996 国際船舶制度導入
28	1979	S54	1983	航海学科 改組(輸送科学科 設置)	60	120	180	200	1998 外国人船員承認制度
29	1980	S55	1984	機関学科 改組(海洋機械管理学科 設置)	60	100	160	200	1999 近代化船政策の終焉
31	1982	S57	1986	女子学生の入学開始	〃	〃	〃	〃	
32	1983	S58	1987	航機両用(当直限定)教育の開始 1987年から工場実習(造船所3ヶ月)廃止	〃	〃	〃	〃	2001 独立行政法人航海訓練所 2004 実習協力費(¥3,000/人月)
35	1986	S61	1990	定員臨時増(18歳人口増への対応)	60	100	160	210	2006 - 2007 船員教育のあり方に関する検討会
36	1987	S62	1991	定員臨時増(18歳人口増への対応)	60	100	160	220	
39	1990	H2	1994	学部改組(課程制の導入)	60	50	110	220	2008 実習協力費毎年改定(+¥1,000/人月)開始
48	1999	H11	2003	航機両用(当直限定)教育の廃止	〃	〃	〃	〃	2009 トン数標準税制導入、社船実習制度開始
49	2000	H12	2004	定員臨時増の停止	50	40	90	200	2011 - 2012 船員(海技者)の確保・育成に 関する検討会
	2003	H15		大学統合、海事科学部 設置 (2003.10.1)	〃	〃	〃	〃	
53	2004	H16	2008	海事科学部 学生入学	〃	〃	〃	〃	
57	2008	H20	2012	学部改組(課程制から学科制へ)	〃	〃	〃	〃	2016 航海訓練所と海技教育機構が統合
62	2013	H25	2017	学部改組(専門教育の強化)	〃	〃	〃	〃	2018 実習協力費静定(¥14,000/人月)
	2016	H28		自然科学系新学部等設置準備WG 稼働	〃	〃	〃	〃	2018 - 2021 船員養成の改革に関する検討会
	2019	H31/R1		海洋政策科学部設置準備室へ移行	〃	〃	〃	〃	
	2020	R2		海洋政策科学部設置準備委員会へ移行	〃	〃	〃	〃	2021 商船系大学における海事人材育成 に関する懇談会
70	2021	R3	2025	海洋政策科学部 設置	〃	〃	〃	〃	



大学・学部の改革（海技者養成の代表的な動きを中心に）

創設・拡大 1952（開学） - 1970年代

修業年限4年半、 全寮制、 男子学生のみ、

原子動力学科の新設、 商船学研究科（修士課程）の設置

質的転換 1980年代 - 1990年代

\$変動相場制、 便宜置籍船の急増、 非乗船系学科の設置、

女子学生入学、 自由入寮制（教育寮から厚生寮へ）

質的向上 1990年代 - 2003（大学統合）

卒業生の進路の多様化拡大、 博士課程の設置、 「商船学」の体系化

総合大学における海事・海洋人材の育成

「海・船」教育の充実（200名乗船）→2013年以降、社会状況に応じ縮減、

NEマネジメント分野の強化、 大学院教育の拡充、 BM一貫教育の概念導入、

NE専門分野の強化（航海・ロジ系と機関・工学系の一体化）、

QSSマニュアル制定、 STCW国際監査（EMSA）受審、

MET法人間の協働強化



KOBE UNIVERSITY

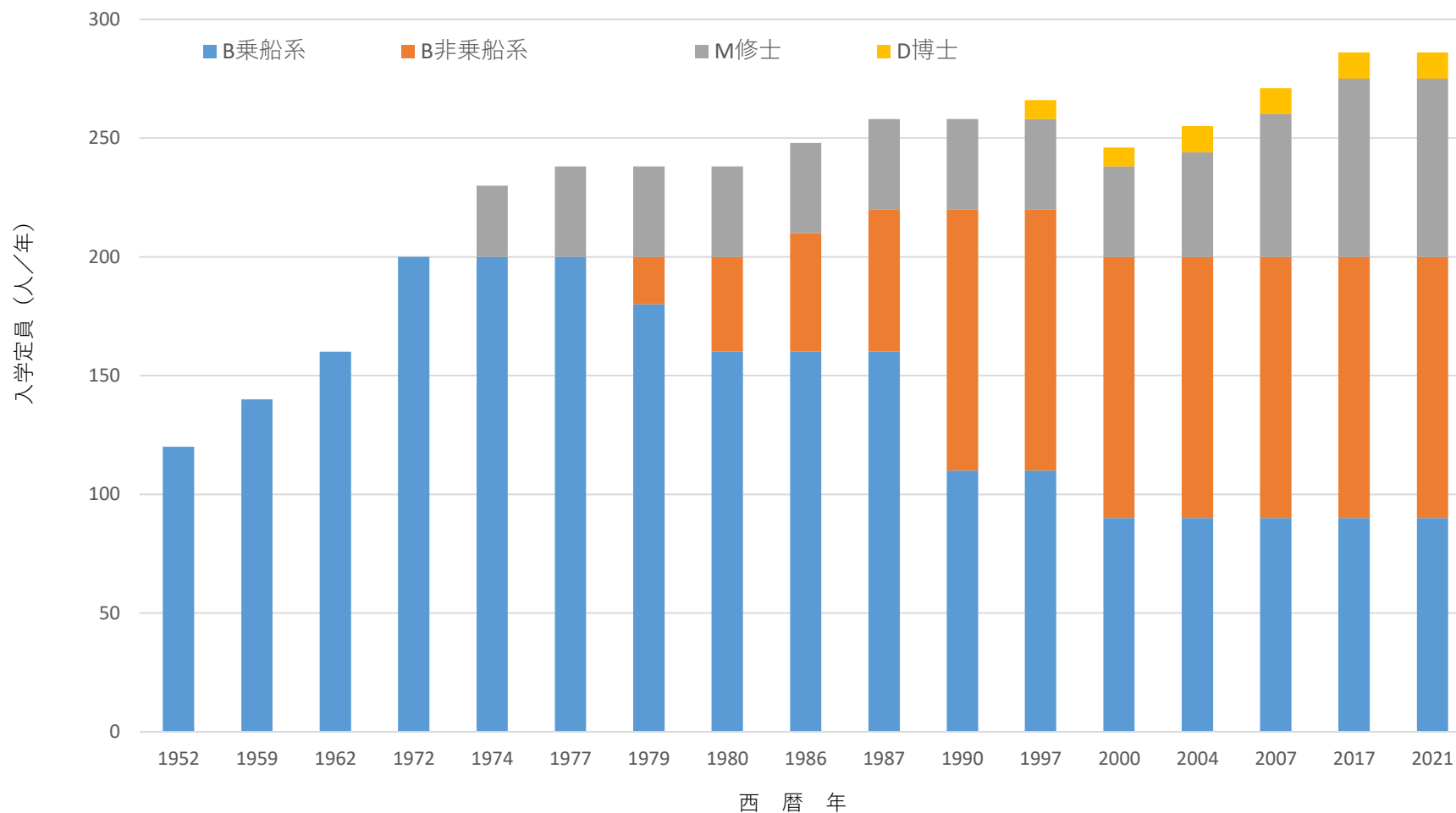


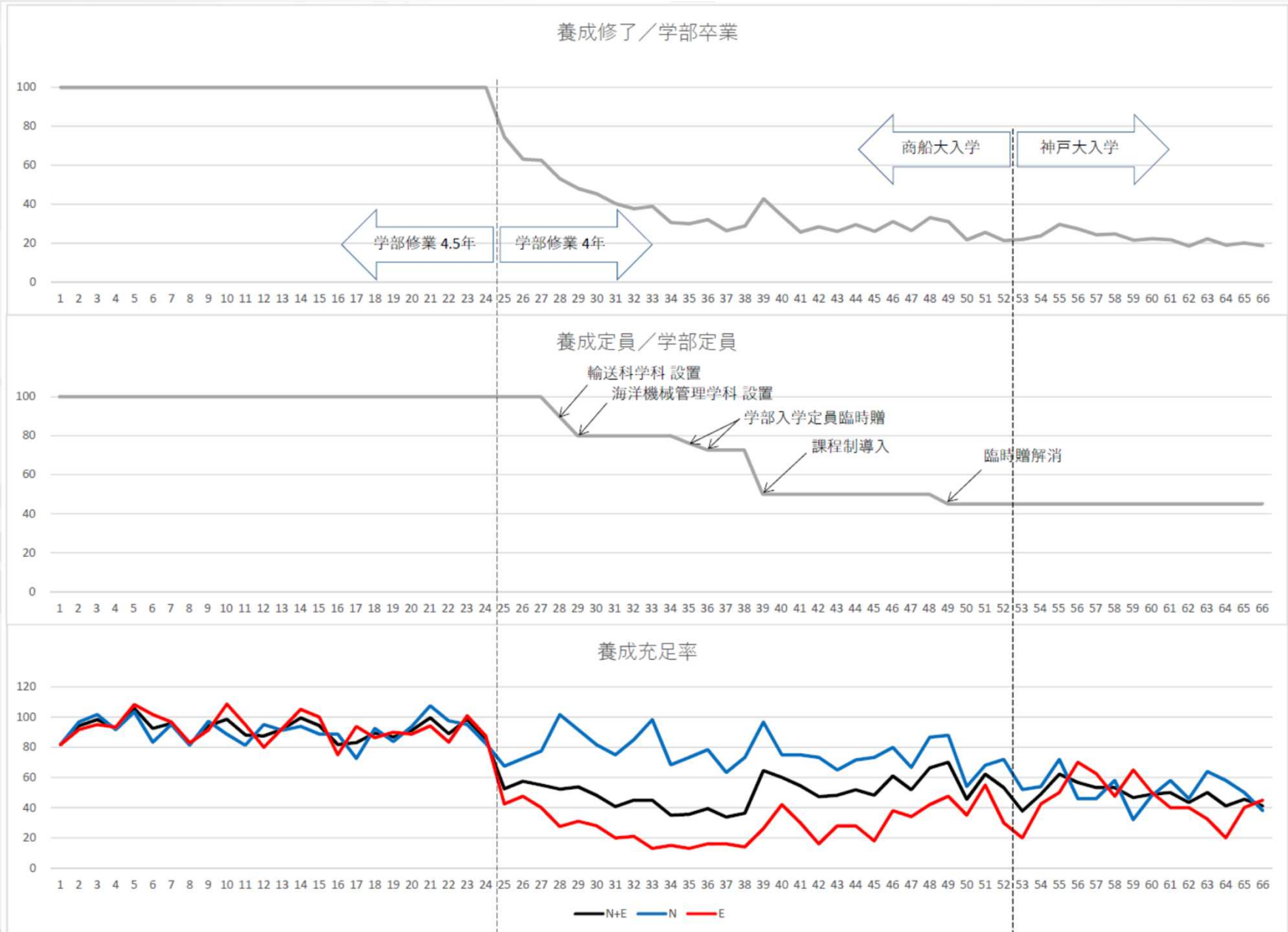
Maritime Sciences



OCEANOLOGY

深江キャンパスにおける入学（選択可能）定員の変遷







乗船実習科修了生 進路実績 (2021は内定)

		2017.9	2018.9	2019.9	2020.9	2021.9	累計(人)		割合(%)		
修了者	N	23	32	29	25	19	128	199	100.0	100.0	
	E	16	13	8	16	18	71		100.0		
船舶職員	N	19	26	24	21	16	106	159	82.8	79.9	79.9
	E	11	10	6	13	13	53		74.6		
造船・船工	N	1		1	1		3	7	2.3	3.5	
	E	3	1				4		5.6		
建設・土木	N				1		1	1	0.8	0.5	
	E						0		0.0		
運輸・物流	N	1	2	2	1		6	7	4.7	3.5	
	E	1					1		1.4		
海事検査	N	1					1	1	0.8	0.5	
	E						0		0.0		
官公庁	N		1		1	1	3	8	2.3	4.0	83.9
	E			1	2	2	5		7.0		
水先人課程	N		1	2		1	4	4	3.1	2.0	85.9
大学院進学	N	1	2			1	4	12	3.1	6.0	92.0
	E	1	2	1	1	3	8		11.3		



2. 海事科学部・海洋政策科学部における海技者養成教育

	海事科学部				海洋政策科学部				
	N卒業	N免許	E卒業	E免許	N卒業	N免許	E卒業	E免許	
基礎教養	4		4		4		4		基礎教養
総合教養	4		4		4		4		総合教養
外国語第Ⅰ	4	1	4	2	4		4		外国語第Ⅰ
外国語第Ⅱ	4		4		4		4		外国語第Ⅱ
情報	1		1		1		1		情報
健康・スポーツ科学									健康・スポーツ科学
高度教養	4		4		4		4		高度教養
共通専門基礎	10		10		8		8		共通専門基礎
学部共通	16		16		8		8		海洋リテラシー
学科共通	14		22	14	20	9	20	16	海洋専門基礎
第一専門	36	58	21	14.5	53	57	44	51	主専門(主領域)
第二専門	7	5	12	31.5	6		6		主専門(副領域)
					8		8		海洋総合
その他									その他
卒業所要単位	130		130		124		124		卒業所要単位
科目区分総計	104	64	102	62	124	66	115	67	科目区分総計

2. 海事科学部・海洋政策科学部における海技者養成教育

登録船舶職員養成施設（4.5年の一貫した教育課程）→ 筆記試験免除
船舶の運航、機関の運転に関する学術を教授 → 練習船12月実習で受験

登録海技免許講習実施機関

登録電子海図情報表示装置 (ECDIS) 実施機関

船舶衛生管理者講習（一部）実施機関



